

公衆浴場の経営に係る所得計算書

区	浴場名称
---	------

前年（法人は直近の事業年度）の当該公衆浴場の経営に係る所得を確認するため、裏面に従い作成してください。

- 1 営業主体（いずれかに○） 個人・法人
- 2 所得計算の期間 年 月 ～ 年 月
- 3 所得状況

公衆浴場の経営に係る確定申告書等の所得金額	円【①】
-----------------------	------

法人代表者の役員報酬額（法人のみ）	円【②】
-------------------	------

【①】 + 【②】	円【③】
-----------	------

【③】が 688 万円を超える場合は補助対象外

本書及び添付書類一式について、確定申告の内容と相違ありません。

営業者氏名（法人名及び代表者氏名）

本市確認欄 *記入不要	基準以下 ≤ 688 万円	
	基準超 > 688 万円	

《添付書類》

* 個人の場合 所得税確定申告の決算書（写し）

* 法人の場合 法人税確定申告書（次の写し）

○別表 4 「所得の金額の計算に関する明細書」

○勘定科目内訳明細書第 13 表「売上高等の事業所別内訳書」

○勘定科目内訳明細書第 14 表「役員報酬手当等及び人件費の内訳書」

* 上記以外に別途関係書類の提出を求める場合があります。

《記入上の注意》

【①】の欄 個人：決算書「④③青色申告特別控除前の所得金額」

法人：別表 4 「所得の金額の計算に関する明細書」の「(39) 差し引き額」

なお、金額がマイナスの場合は“0”と記入する。

【②】の欄 法人：第 14 表「役員報酬手当等及び人件費の内訳書」の「法人代表者の役員給与計」の金額を記入。なお、法人代表者の役員報酬を計上して

いない場合は“0”と記入する。

* 公衆浴場事業以外の事業を合算して申告しているため、上記書類では公衆浴場の経営に係る所得計算ができない場合の記入方法

○法人で公衆浴場事業以外の事業による所得と合算して申告している場合は、第 13 表

「売上高等の事業所別内訳書」の「売上高」により公衆浴場事業所にかかる割合を算出し、表面①欄及び②欄の金額についてそれぞれ按分して記入しても可。（ただし、書面で明らかに証明できる場合に限り、推測によるものは不可。）

○「事業種別」による売上高がわかる書類を別途作成している場合は、その書類を添付したうえで、表面①欄及び②欄の金額についてそれぞれ按分して記入しても可。

（別途作成した「事業種別」の売上高の合計は、法人の場合は 13 表「売上高等の事業所別内訳書」、個人の場合は決算書「売上（収入）金額①」の合計と一致していること。）